

**A 事業所について**

問1 貴事業所の運営主体は次のどれですか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
社会福祉法人	8	20.5
社団・財団法人	6	15.4
特定非営利活動法人(NPO)	11	28.2
医療法人	1	2.6
市町村	1	2.6
その他	11	28.2
無回答	1	2.6

問2 貴事業所で実施している障がい福祉サービスは次のどれですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
居宅介護	10	25.6
重度訪問介護	5	12.8
行動援護	2	5.1
重度障害者等包括支援	-	-
同行援護	5	12.8
短期入所	1	2.6
計画相談支援	7	17.9
地域移行支援	2	5.1
地域定着支援	2	5.1
療養介護	-	-
生活介護	4	10.3
自立訓練(機能訓練)	2	5.1
自立訓練(生活訓練)	-	-
就労移行支援(一般型)	2	5.1
就労移行支援(資格取得型)	-	-
就労継続支援(A型)	-	-
就労継続支援(B型)	9	23.1
施設入所支援	-	-
共同生活援助	4	10.3
宿泊型自立訓練	-	-
児童発達支援事業	7	17.9
放課後等デイサービス事業	6	15.4
保育所等訪問支援事業	2	5.1
その他	6	15.4
無回答	-	-

**B 運営やサービス提供について**

問3 貴施設・事業所の経営状況はどのような状況ですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
事業単価が低く経営が困難	17	43.6
施設整備などの資金繰りが困難	12	30.8
職員の給与の据え置きが続いている	8	20.5
労働条件などにより職員の退職がある	3	7.7
従事者の人員確保が困難	29	74.4
職員の研修、育成を行う時間が少ない	14	35.9
事務量が増大している	14	35.9
サービス内容や質の安定、向上を図ることが困難	4	10.3
市民、近隣住民の理解を得るのに苦慮している	2	5.1
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている	14	35.9
その他	5	12.8
無回答	1	2.6

問4 貴事業所において、今後3年程度の間で新たな事業を検討している障害福祉サービスはありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全体	39	100.0
居宅介護	-	-
重度訪問介護	-	-
行動援護	-	-
重度障害者等包括支援	-	-
同行援護	-	-
短期入所	1	2.6
計画相談支援	-	-
地域移行支援	-	-
地域定着支援	-	-
療養介護	-	-
生活介護	-	-
自立訓練(機能訓練)	-	-
自立訓練(生活訓練)	-	-
自立生活援助	1	2.6
就労移行支援(一般型)	1	2.6
就労移行支援(資格取得型)	1	2.6
就労継続支援(A型)	-	-
就労継続支援(B型)	1	2.6
就労定着支援	1	2.6
施設入所支援	-	-
共同生活援助	3	7.7
宿泊型自立訓練	-	-
児童発達支援事業	1	2.6
放課後等デイサービス事業	1	2.6
保育所等訪問支援事業	1	2.6
その他	1	2.6
特にない	25	64.1
無回答	6	15.4

問5 貴事業所において、今後3年程度の間で休止を検討している障害福祉サービスはありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全体	39	100.0
居宅介護	2	5.1
重度訪問介護	3	7.7
行動援護	1	2.6
重度障害者等包括支援	-	-
同行援護	-	-
短期入所	-	-
計画相談支援	1	2.6
地域移行支援	-	-
地域定着支援	-	-
療養介護	-	-
生活介護	-	-
自立訓練(機能訓練)	-	-
自立訓練(生活訓練)	-	-
自立生活援助	-	-
就労移行支援(一般型)	-	-
就労移行支援(資格取得型)	-	-
就労継続支援(A型)	-	-
就労継続支援(B型)	-	-
就労定着支援	-	-
施設入所支援	-	-
共同生活援助	-	-
宿泊型自立訓練	-	-
児童発達支援事業	-	-
放課後等デイサービス事業	-	-
保育所等訪問支援事業	-	-
その他	-	-
特にない	27	69.2
無回答	7	17.9

問6 貴事業所ではサービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している	18	46.2
事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている	25	64.1
利用者や家族に対し満足度調査を行っている	14	35.9
積極的に外部評価を受けている（ISO、第三者評価など）	14	35.9
独自の自己評価を実施している	2	5.1
管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している	25	64.1
現場のスタッフが自発的に多問題事例に関するケース検討会などを行っている	17	43.6
現場スタッフに任せている	4	10.3
意見箱を設置している	3	7.7
各種研修会、学習会・セミナーの実施や参加	24	61.5
その他	2	5.1
特に行っていない	-	-
無回答	2	5.1

問7 スタッフの研修・教育等に関して困っていることは何ですか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
人材育成のための時間がない	20	51.3
人材育成のための費用に余裕がない	9	23.1
従業員の自己啓発への意欲が低い	3	7.7
事業所や法人が人材教育に熱心ではない	1	2.6
指導をできる人材が少ない、または、いない	5	12.8
採用時期が別々で効率的な育成ができない	5	12.8
育成してもすぐに辞めてしまう	3	7.7
研修を受講させる人的な余裕がない	8	20.5
その他	3	7.7
特にない	6	15.4
無回答	3	7.7

### C 権利擁護・相談支援について

問8 平成28(2016)年4月1日に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行され、平成30(2018)年10月1日に「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例(小金井市差別解消条例)」が施行されましたが、貴事業所では利用者等から差別に関する相談を受けたことがありますか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
ある	2	5.1
ない	37	94.9
無回答	-	-

問8-1 差別に関する相談に関してどのように対応していますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
スタッフが対応	2	100.0
適切な専門機関が対応	-	-
その他	-	-
無回答	-	-

問8-2 この3年間(令和2(2020)年1月~令和4(2022)年12月)の差別に関する相談は何件(実件数)ありましたか。(数値で記入)

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
平 均	1	

問8-3 貴事業所の利用者が小金井市内で受けた差別に対する対応についてうかがいます。実際に体験した悪いと思われた対応と、良いと思われた対応についてご記入ください。

(1) 悪いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	1	50.0
内部障がい	-	-
精神障がい	-	-
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	-	-
無回答	1	50.0

(1) 悪いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	-	-
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	1	50.0
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	1	50.0

(1) 悪いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	-	-
内部障がい	-	-
精神障がい	-	-
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (1) 悪いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	-	-
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	-	-
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (1) 悪いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	-	-
内部障がい	-	-
精神障がい	-	-
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (1) 悪いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	-	-
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	-	-
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (2) 良いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	-	-
内部障がい	-	-
精神障がい	1	50.0
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	1	50.0
無回答	-	-

## (2) 良いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	1	50.0
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	1	50.0
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	-	-

## (2) 良いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	-	-
内部障がい	-	-
精神障がい	-	-
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (2) 良いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	-	-
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	-	-
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (2) 良いと思われた対応 ①障がいの種類

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
視覚障がい	-	-
聴覚・平行機能障がい	-	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	-	-
肢体不自由	-	-
内部障がい	-	-
精神障がい	-	-
知的障がい	-	-
難病・特定疾患	-	-
発達障がい・自閉症	-	-
高次脳機能障がい	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

## (2) 良いと思われた対応 ②対応の分野

カテゴリ	件数	割合
全 体	2	100.0
福祉	-	-
医療	-	-
行政（公共の建物・公園等を含む）	-	-
販売（消費活動）	-	-
飲食	-	-
交通・観光	-	-
情報・通信	-	-
学校・教育	-	-
労働・雇用	-	-
文化活動	-	-
子育て	-	-
災害	-	-
金融・不動産（住宅）	-	-
その他	-	-
無回答	2	100.0

問9 貴事業所では利用者等から虐待に関する相談を受けたことがありますか。（1つに○）

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
ある	7	17.9
ない	32	82.1
無回答	-	-

問9-1 虐待に関する相談に関してどのように対応していますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	7	100.0
スタッフが対応	5	71.4
適切な専門機関が対応	2	28.6
その他	2	28.6
無回答	-	-

問9-2 相談は誰からの虐待でしたか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	7	100.0
家族・親せき	5	71.4
友人・知人	-	-
職場の上司・指導員	1	14.3
学校の教職員	-	-
福祉施設の職員	2	28.6
医療機関の職員	-	-
その他	1	14.3
無回答	-	-

問9-3 この3年間(令和2(2020)年1月~令和4(2022)年12月)の虐待に関する相談は何件(実件数)ありましたか。(数値で記入)

カテゴリ	件数	割合
全 体	7	100.0
平 均	2	

問10 職員に対する権利擁護支援に関する研修として、貴事業所でこれまでに実施したものがありますか。外部の研修の受講なども含めてください。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
権利擁護の基礎的な理解の研修	18	46.2
虐待防止のための取り組み研修	27	69.2
介護や支援の質を高める研修	10	25.6
権利擁護や成年後見制度の理解の研修	7	17.9
その他	2	5.1
特に実施したものはない	4	10.3
無回答	6	15.4

#### D 障がい者福祉施策について

問11 障がいのある方が相談しやすい体制をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
曜日や時間に関係なく、いつでも相談に応じてくれる	17	43.6
信頼できる相談者がいる	28	71.8
身近な場所で相談できる窓口がある	21	53.8
インターネットでの相談ができる	14	35.9
電話での相談を充実する	11	28.2
ちょっとしたことでも相談に応じてくれる	22	56.4
自分の話を聞いてもらいながら、ゆっくりと時間をかけて相談できること	21	53.8
その他	2	5.1
特にない	-	-
無回答	1	2.6

問12 小金井市で障がいのある人が生活するうえで、障害者総合支援法や児童福祉法によるサービスは足りていると思いますか。(1つに○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
足りていると思う	3	7.7
足りないと思う	19	48.7
わからない	16	41.0
無回答	1	2.6

問13 障がいのある人がその人らしく地域で生活するために、障害者総合支援法や児童福祉法によるサービス以外で特に必要と思われる支援はありますか。(いくつでも○)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
話し相手や地域の人の声かけ、訪問	19	48.7
ちょっとした不安や困りごとでも相談にのってくれる身近な相談サービス	28	71.8
趣味やスポーツなどの集まり	22	56.4
食事の配達サービス	12	30.8
外出の時に自動車で送迎してくれるサービス	15	38.5
買い物など外出に付き添ってくれるサービス	22	56.4
その他	5	12.8
特にない	1	2.6
無回答	2	5.1

問14 障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのためには、どのようなことが必要だと考えますか。(5つまで)

カテゴリ	件数	割合
全 体	39	100.0
何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実	15	38.5
視覚・聴覚などの障がいや、個別の特性に配慮した情報提供の充実	4	10.3
在宅での生活や介助がしやすいよう保健・医療・福祉のサービスの充実	14	35.9
リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設の整備	8	20.5
重度の障がいがある人のための入所施設の整備	8	20.5
一人ひとりの個性を生かした保育や教育内容の充実	6	15.4
職業訓練の充実や働く場所の確保	9	23.1
障がいのある人が参加しやすいスポーツ、サークル、文化活動の充実	3	7.7
様々なボランティア活動の育成	5	12.8
障がいの有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場の充実	8	20.5
差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実	10	25.6
障がいのある人の権利を守るための制度の充実	6	15.4
災害のときの避難誘導體制の整備	14	35.9
公営住宅の優先入居や、グループホームの整備など、生活の場の確保	12	30.8
公共交通や道路、公共施設等のバリアフリー化	3	7.7
障がいのある人を支援する関係機関の連携体制の整備	14	35.9
その他	3	7.7
無回答	5	12.8